

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月13日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	株式会社ワイヤレスゲート
【英訳名】	WirelessGate, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 瀨 暢宏
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03-6433-2045
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 管理本部長 内田 則崇
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03-6433-2045
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 管理本部長 内田 則崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	2,756,009	2,631,632	10,745,349
経常利益又は経常損失 () (千円)	22,787	27,742	61,721
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	15,248	17,547	139,186
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	95	31,108	239,179
純資産額 (千円)	1,005,555	843,225	802,334
総資産額 (千円)	4,255,119	3,568,331	3,752,365
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	1.44	1.64	13.07
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	1.41	-	-
自己資本比率 (%)	21.6	23.4	21.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第17期および第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりませんが、新型コロナウイルス感染症の拡大については、現在状況を注視しており、今後の経過によっては当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の影響により、当社グループの主力事業である、WiMAXにおきましては、消費者の購買動向がリアルからECへと変化しており影響が生じております。

提出日現在においても、新型コロナウイルス感染症の終息時期は不透明であり、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、感染拡大防止の枠組みとして、全従業員を対象に、テレワーク（在宅勤務）を推奨すると共に、オンライン会議等を活用し、事業活動を継続しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	増減額	増減率 (%)
売上高	2,756,009	2,631,632	124,376	4.5
営業利益又は営業損失()	25,153	22,268	47,421	-
経常利益又は経常損失()	22,787	27,742	50,530	-
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失()	15,248	17,547	32,796	-

当第1四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大を受け1月に2度目の緊急事態宣言が発出されましたが、3月には解除されたものの変異ウイルスの感染拡大も発生しており、感染の収束は未だ見通せず、経済への影響が長期化することも懸念され、先行き不透明な状況が継続しております。

以上のような環境において当社グループの主力事業である、WiMAXにおきましては、2020年に自社ECサイトにて販売を開始した「みんなのらくらくWiFi」の新規契約獲得は堅調に推移している一方で周波数の有効利用の目的により旧WiMAXサービスが2020年3月31日にて終了し、それに伴いほかのプランへ移行して頂くことにより継続利用をして頂くことが出来なかったこと、新規獲得にかかるマーケティング費用が想定より増加したことが大きく影響し前年実績を下回っております。

また、連結子会社である株式会社LTE-X社が行っているクラウド事業においては、安全・簡便なテレワークを検討されている企業からの強い需要により順調に事業が拡大し、業種や会社規模によらず様々な企業での導入が進んでいることにより、3月末の時点での獲得ライセンス数は、25,831ライセンスとなっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,631,632千円(前年同期比4.5%減)となりました。利益につきましては、営業損失22,268千円(前年同期は営業利益25,153千円)、経常損失27,742千円(前年同期は経常利益22,787千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失17,547千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益15,248千円)となりました。

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであります。売上高につきましては区分して記載しており、それぞれの事業ごとの取組みは次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から売上高の管理区分および名称を変更しております。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	増減額	増減率 (%)
ワイヤレス・リモートサービス	2,720,874	2,545,724	175,149	6.4
ワイヤレスゲートWi-Fi事業	2,720,874	2,545,724	175,149	6.4

ワイヤレス・リモートサービス

当第1四半期連結累計期間における売上高は2,545,724千円(前年同期比6.4%減)となりました。

・ワイヤレスゲートWi-Fi事業

2020年7月より開始した「ワイヤレスゲートWiFi+スマホ保険付き」の販売が好調であったことから、新たに「ワイヤレスゲートWiFi+パソコン保険付き」などのサービスを提供することにより計画を上回っております。

ワイヤレスゲートWi-Fi事業の売上高の約8割を占めるWiMAXについては、自社ECサイトにて販売を行っている「みんなのらくらくWiFi」の新規契約獲得は堅調に推移している一方で実店舗にて販売している「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX2+」については、計画を下回っており厳しい状況が続いております。

この結果、ワイヤレスゲートWi-Fi事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は2,545,724千円(前年同期比6.4%減)となりました。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	増減額	増減率 (%)
LTE-X事業	35,135	85,907	50,772	144.5

LTE-X事業

当第1四半期連結累計期間における売上高は85,907千円(前年同期比144.5%増)となりました。

リモートワークソリューション、教育ICTソリューション、IoTソリューションなどのクラウド事業、およびプライベートLTE構築支援事業を行っております。クラウド事業は、安全・簡便なテレワークソリューションの提供や、各種IoT機器を安全に接続したいニーズなどに対応したソリューションを提供することで、順調に事業が拡大しております。また、プライベートLTE構築支援事業は、売上計上時期が不透明なため、予算には計上しておりませんが、順調に案件数が拡大しております。

この結果、LTE-X事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は85,907千円(前年同期比144.5%増)となりました。

新旧区分による売上高

(下線は、変更部分を示しております。)

旧区分による売上高		新区分による売上高	
ワイヤレス・ブロードバンド事業		ワイヤレス・リモートサービス	
・モバイルインターネットサービス	2,558,008千円	・ワイヤレスゲートWi-Fi事業	2,720,874千円
・公衆無線LANサービス	115,140千円		
・オプションサービス	30,204千円		
・レンタルWi-Fiサービス	3,164千円		
・その他	3,915千円		
ワイヤレス・ビジネスドメイン事業		LTE-X事業	
・その他法人向けサービス(注)	10,440千円		
ワイヤレス・ビジネスドメイン事業		LTE-X事業	
・LTE-X事業	35,135千円		35,135千円
合計	2,756,009千円	合計	2,756,009千円

(注) 旧区分における「ワイヤレス・ビジネスドメイン事業 その他法人向けサービス」は、新区分においては、「ワイヤレス・リモートサービス ワイヤレスゲートWi-Fi事業」に含めて計上しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年3月31日)	増減額	増減率 (%)
流動資産	2,891,091	2,756,723	134,368	4.6
固定資産	861,273	811,608	49,665	5.8
資産合計	3,752,365	3,568,331	184,034	4.9
流動負債	2,740,026	2,548,476	191,549	7.0
固定負債	210,004	176,628	33,376	15.9
負債合計	2,950,031	2,725,105	224,926	7.6
純資産合計	802,334	843,225	40,891	5.1
負債・純資産合計	3,752,365	3,568,331	184,034	4.9

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ184,034千円減少し3,568,331千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ134,368千円減少し2,756,723千円となりました。これは主に、前払費用が113千円増加した一方で、現金及び預金が9,489千円、売掛金が16,670千円、商品が43,032千円、前渡金が55,646千円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ49,665千円減少し811,608千円となりました。これは有形固定資産が3,534千円、長期前払費用が40,856千円、繰延税金資産が3,010千円減少したためであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ224,926千円減少し2,725,105千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の額は、前連結会計年度末に比べ191,549千円減少し2,548,476千円となりました。これは未払金が66,224千円増加した一方で、買掛金が114,395千円、1年内返済予定の長期借入金が59,920千円、未払法人税等が32,543千円、1年内償還予定の新株予約権付社債が60,000千円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の額は、前連結会計年度末に比べ33,376千円減少し176,628千円となりました。これは主に、長期借入金が33,402千円減少したためであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ40,891千円増加し843,225千円となりました。これは主に、資本剰余金が58,439千円増加したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,779,774	10,779,774	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	10,779,774	10,779,774	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	10,779,774	-	908,009	-	847,230

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,723,100	107,231	-
単元未満株式	普通株式 3,674	-	-
発行済株式総数	10,779,774	-	-
総株主の議決権	-	107,231	-

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワイヤレスゲート	東京都品川区東品川 二丁目2番20号	53,000	-	53,000	0.49
計	-	53,000	-	53,000	0.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148,460	1,138,971
売掛金	1,099,338	1,082,667
商品	47,624	4,592
前渡金	397,517	341,871
前払費用	188,443	188,557
その他	25,650	15,852
貸倒引当金	15,943	15,789
流動資産合計	2,891,091	2,756,723
固定資産		
有形固定資産	93,759	90,225
無形固定資産	114,713	113,584
投資その他の資産		
投資有価証券	145,300	144,519
長期前払費用	250,676	209,819
保険積立金	203,216	203,216
繰延税金資産	30,877	27,866
その他	79,693	79,339
貸倒引当金	56,964	56,964
投資その他の資産合計	652,800	607,798
固定資産合計	861,273	811,608
資産合計	3,752,365	3,568,331
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,239,777	1,125,381
短期借入金	550,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	364,968	305,048
未払金	440,768	506,992
1年内償還予定の新株予約権付社債	60,000	-
未払法人税等	36,841	4,298
その他	47,671	56,756
流動負債合計	2,740,026	2,548,476
固定負債		
長期借入金	200,042	166,640
資産除去債務	9,962	9,988
固定負債合計	210,004	176,628
負債合計	2,950,031	2,725,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	908,009	908,009
資本剰余金	787,727	846,167
利益剰余金	772,681	790,229
自己株式	127,657	127,657
株主資本合計	795,398	836,290
新株予約権	6,935	6,935
純資産合計	802,334	843,225
負債純資産合計	3,752,365	3,568,331

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,756,009	2,631,632
売上原価	1,801,099	1,696,445
売上総利益	954,909	935,187
販売費及び一般管理費	929,755	957,455
営業利益又は営業損失()	25,153	22,268
営業外収益		
受取利息	2	1
未払配当金除斥益	1,129	-
還付加算金	26	29
貸倒引当金戻入額	1,500	-
受取ロイヤリティー	3,206	524
その他	126	88
営業外収益合計	5,991	644
営業外費用		
支払利息	1,075	4,691
投資事業組合運用損	3,465	781
長期前払費用償却	3,499	581
その他	315	64
営業外費用合計	8,356	6,118
経常利益又は経常損失()	22,787	27,742
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	22,787	27,742
法人税、住民税及び事業税	9,855	355
法人税等調整額	13,027	3,010
法人税等合計	22,883	3,365
四半期純損失()	95	31,108
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	15,248	17,547
非支配株主に帰属する四半期純損失()	15,344	13,560
四半期包括利益	95	31,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,248	17,547
非支配株主に係る四半期包括利益	15,344	13,560

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響については、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難であります。

このような状況において、当社は四半期財務諸表作成時における顧客の需要動向等を踏まえ、2021年12月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、投資有価証券の評価、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	19,266千円	15,568千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社LTE-Xの株式を追加取得いたしました。これにより、資本剰余金が172,622千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社LTE-Xにおける第1回新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使および第3回新株予約権の権利行使がありました。これに伴う非支配株主との取引に係る親会社持分の変動により、資本剰余金が58,439千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	1円44銭	1円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	15,248	17,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損 失()(千円)	15,248	17,547
普通株式の期中平均株式数(株)	10,596,374	10,726,774
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円41銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	233,444	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	連結子会社である株式会社 LTE-Xが発行する第5回新株予 約権 新株予約権の数 157個	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社の連結子会社である株式会社LTE-Xは、2021年4月20日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行について決議いたしました。その概要は、以下のとおりであります。

発行株式数:	普通株式 1,074株
発行価額:	1株当たり200,000円
発行価額の総額:	214,800千円
発行価額のうち資本に組入れる額:	107,400千円
発行のスケジュール:	2021年5月13日
資金の用途:	運転資金

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月13日

株式会社ワイヤレスゲート

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 雄一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイヤレスゲートの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイヤレスゲート及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の

結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。